

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	011	款	08	項	01	目	02
事務事業名	保健活動事業								
担当部署	市民生活部国保年金課	305000	電話	0187-63-1111			内線	187	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	05:社会保障の促進
	施策	01:国民健康保険・老人保健事業
	施策の内容	01:保健事業の推進
根拠法令等		

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	国民健康保険被保険者の疾病の防止、早期発見による重症化を防止し、地域全体の衛生と保健向上を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	大仙市国民健康保険被保険者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①健康づくり啓発事業・・・健康カレンダー作成、医療費通知送付、国保制度冊子配布等 ②健康教育事業・・・・・・保健歯ブラシ配布(1歳6ヶ月・3歳児) ③検診事業・・・・・・人間ドック助成 日帰り15,000円・1泊30,000円 ④予防事業・・・・・・インフルエンザ予防接種一部助成 65歳から75歳1,000円 ⑤保健保持対策事業・・・はり・灸・マッサージ施術費一部負担助成
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	保健事業の実施により医療費の抑制を図るものであり、医療費の増加に一定の効果期待するものである。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 人間ドック助成人数	人	1,369	1,100	1,049	
	② インフルエンザ一部助成者数	人	9,793	4,403	3,592	
	③ はり・灸・マッサージ一部助成件数	件	5,340	4,620	4,805	
成果 (事業の成果を測る)	① 設定になじまない					
	②					
	③					
投入コスト	決算額		96,192千円	69,526千円	34,212千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	人件費			4,282千円	4,282千円	4,228千円
		一般職員の年間従事人数		0.6人	0.6人	0.6人
		一般職員以外の年間従事人数				
総コスト	(決算額+人件費)		100,474千円	73,808千円	38,440千円	

事業を取り巻く環境	20年4月より後期高齢者医療制度がはじまり、国保による人間ドック・インフルエンザ予防接種一部助成等大幅に利用者が減少しているが、毎年度医療費が増加している現状から、市民の健康意識の高揚を図り、早期の治療による医療費抑制を図る必要があり、保健事業の手段の改善が必要となっている。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	国民皆保険の基幹をなす国保制度は、公共性の高い事業であり、保険者として市が担っているものである。また、医療費の抑制につながる保健事業は重要との認識から、より効果的に多くの被保険者が利用できる様に改善して続ける事が必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	保健事業として、医療費抑制を図っているが、近年1人当たりの医療費が増加傾向にあることから、更に効果の高い事業の導入等検討しなければならない。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	20年4月より後期高齢者医療制度がはじまり、国保による人間ドック・インフルエンザ予防接種一部助成等大幅に利用者が減少しているが、毎年度医療費が増加している現状から、市民の健康意識の高揚を図り、早期の治療による医療費抑制を図る必要があり、保健事業の手段の改善が必要となっている。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	国保の保健事業としては、平成20年度から特定健診が保険者として義務化されたことから、今後は単に個人負担金の一部助成は、国保の健全な運営のためには十分検討しなければならないので、改善しながら継続していく。平成22年度から人間ドック助成については助成額を縮減し、はりきゅうマッサージ助成は廃止、インフルエンザ助成は一般会計からの助成とした。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	